

序章



1

総合計画の位置付け

日本の総人口は、2008年をピークに減少傾向に転じ、少子化の進行により、働く世代である生産年齢人口も減少しています。また、超高齢社会を迎え、2040年には人口層の厚い年代である団塊の世代、団塊ジュニア世代が高齢者となり高齢化のピーク期を迎えます。

湖西市も同様に、今後、人口減少と少子高齢化がさらに進み、市政運営に様々な影響を及ぼすと予測されます。

湖西市は自動車関連産業を中心としたモノづくり産業が盛んで、市外からも多くの人働きに来ています。

人口減少に歯止めをかけ、住民が不自由なく暮らせるまちであり続けるためには、湖西市の産業が将来にわたって発展していく必要があります。

これらを背景に、市民アンケートによる施策のニーズ把握、まちの将来像を描く市民ワーキンググループでの検討、各分野からの代表で構成する総合計画審議会等により広く意見をいただき、誰もが「住みたい・住み続けたい」と思えるまちづくりの指針となる第6次湖西市総合計画を策定します。

総合計画は、市の最上位計画とし、他の個別計画は総合計画の方針に基づき、策定し実行していくものとします。

2

まち・ひと・しごと 創生総合戦略の概要

少子高齢化の進展や人口減少対策とともに、東京圏への一極集中を抑えることを目的に、2014年に「まち・ひと・しごと創生法」が制定されました。この法律に基づき、湖西市においても雇用を生み、人を呼び、新たな生活拠点創出等、人口減少への取組として「第2期湖西市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（計画期間：2021年度から2025年度まで）を策定し、移住定住の促進を図ります。

第6次湖西市総合計画は、人口減少克服と地方創生を重点に、数値目標や重点業績評価指標（KPI）を設定します。「総合計画」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、両計画の目的、重点業績評価指標（KPI）の設定等を相互に補完することにより、効率的・効果的な進行管理が可能となることから、これらを融合し一元管理します。

3

総合計画の構成と計画期間

第6次湖西市総合計画は、「基本構想」及び「実践計画」で構成します。

高齢化が進行していく2040年を節目と捉え、バックキャスト式^(※)で計画を構成します。

「基本構想」は、湖西市の最も基本となる構想であり、2040年の理想の姿を明確にし、その実現に向けての考え方や理念などを示します。

「実践計画」は、基本構想の実現に向けて、必要な施策を体系化し、方向性を示した具体的な計画を示します。

年 度	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	2031 R13	2032 R14	2033 R15
経過年数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
基本構想	計画期間 13年間												
実践計画	Ⅰ期 計画期間 5年間					Ⅱ期 計画期間 4年間				Ⅲ期 計画期間 4年間			

※バックキャスト式…現在から未来を考えるのではなく、未来のあるべき姿を定め、そこを起点に現在を振り返り、今何をすべきかを考える考え方。

総合計画の推進

4

■ 総合計画の推進体制

第6次湖西市総合計画の推進に当たり、庁内組織として「未来ビジョン庁内会議」を設置し、進捗管理等を行います。

また、各分野の有識者で構成する「未来ビジョン会議」を組織し、広く知見を取り入れながら施策を推進するとともに、評価に基づく効果検証、それに基づく改善を実施し、PDCAサイクルを確立します。



官

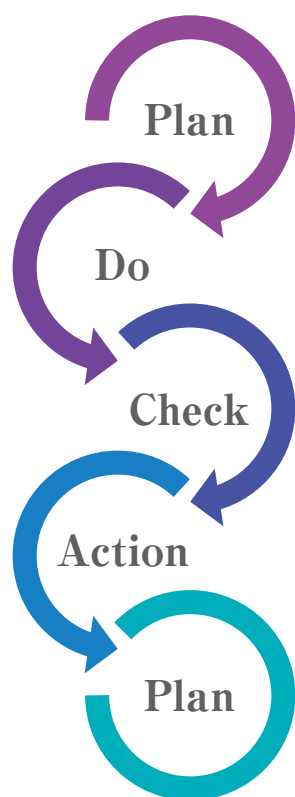
行政として施策を推進します。

関係部長で構成する未来ビジョン庁内会議で、効果検証を行います。

民

未来ビジョン会議で、幅広い視点から効果検証や意見交換を行います。

未来ビジョン会議は、住民代表、産業界・関係行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア・士業(産官学金労言士)等の各分野の有識者で構成します。



Plan (計画)
計画の策定

Do (実行)
事業の実施、進捗管理、住民との情報共有

Check (評価)
評価指標による達成度の評価

Action (改善)
評価を踏まえた見直し事業効果を高める方策検討

Plan (新たな計画)
施策・事業の見直し、拡充等

■ まち・ひと・しごと創生総合戦略としての役割

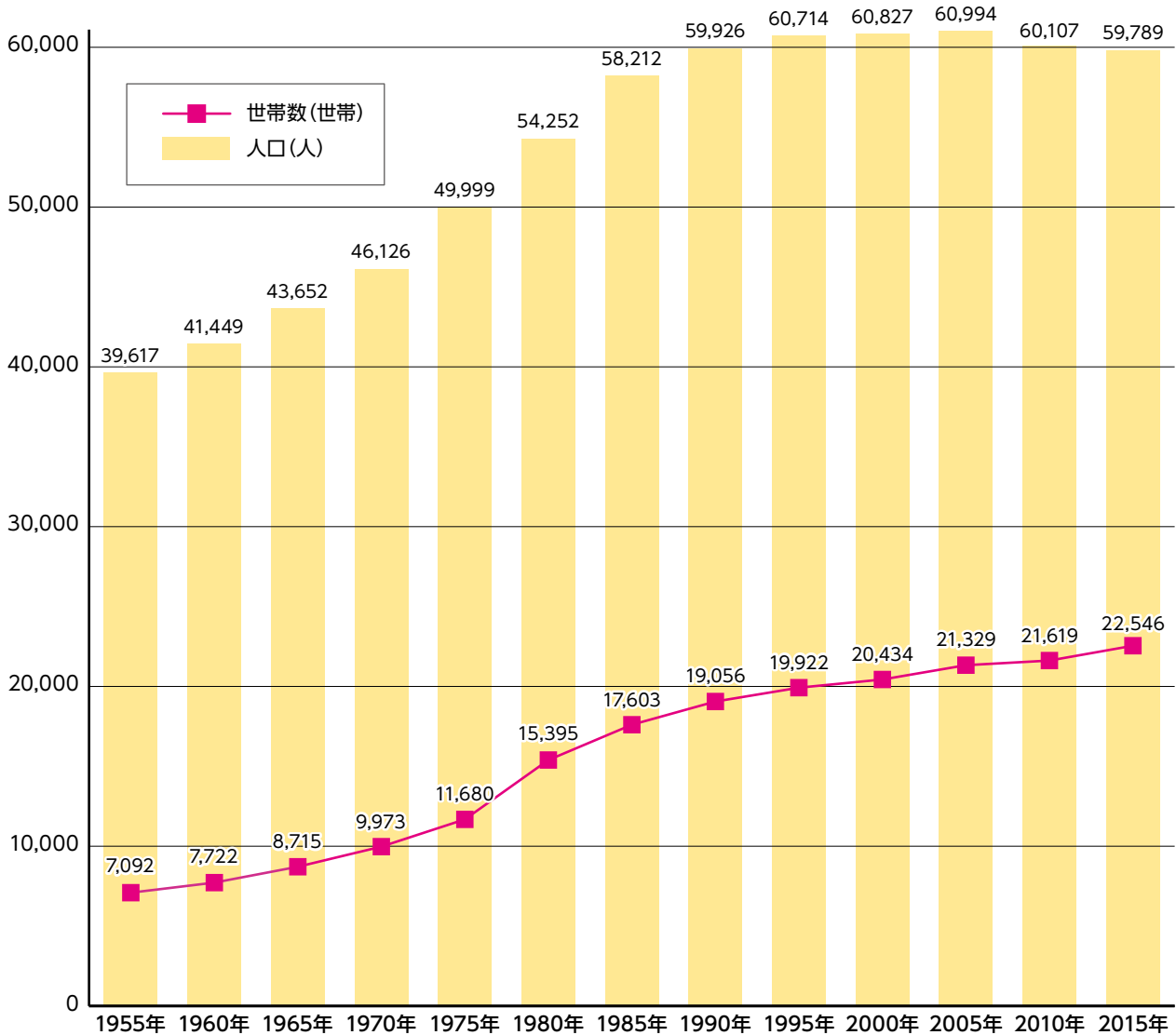
第6次湖西市総合計画は、人口減少克服と地方創生を重点テーマとし、まち・ひと・しごと創生総合戦略としての内容を備えて策定します。そのため、国が掲げる政策5原則を踏まえて施策を推進します。

- | | |
|----------------|--|
| 1. 自立性 | 地方公共団体・民間事業者・個人等の自立につながるような施策に取り組む。 |
| 2. 将来性 | 施策が一過性の対症療法にとどまらず、将来に向かって、構造的な問題に積極的に取り組む。 |
| 3. 地域性 | 地域の強みや魅力を活かし、その地域の実態に合った施策を、自主的かつ主体的に取り組む。 |
| 4. 総合性 | 施策の効果をより高めるため、多様な主体との連携や、他の地域、施策との連携を進めるなど総合的な施策に取り組む。その上で、限られた財源や時間の中で最大限の効果を上げるため、直接的に支援する施策に取り組む。 |
| 5. 結果重視 | 施策の結果を重視するため、明確なPDCAメカニズムの下に、客観的データに基づく現状分析や将来予測等により短期・中期の具体的な数値目標を設定した上で政策に取り組む。その後、政策効果を客観的な指標により評価し、必要な改善を行う。 |

5

湖西市人口ビジョン

■ 湖西市のこれまでの人口・世帯数の推移 (国勢調査による)

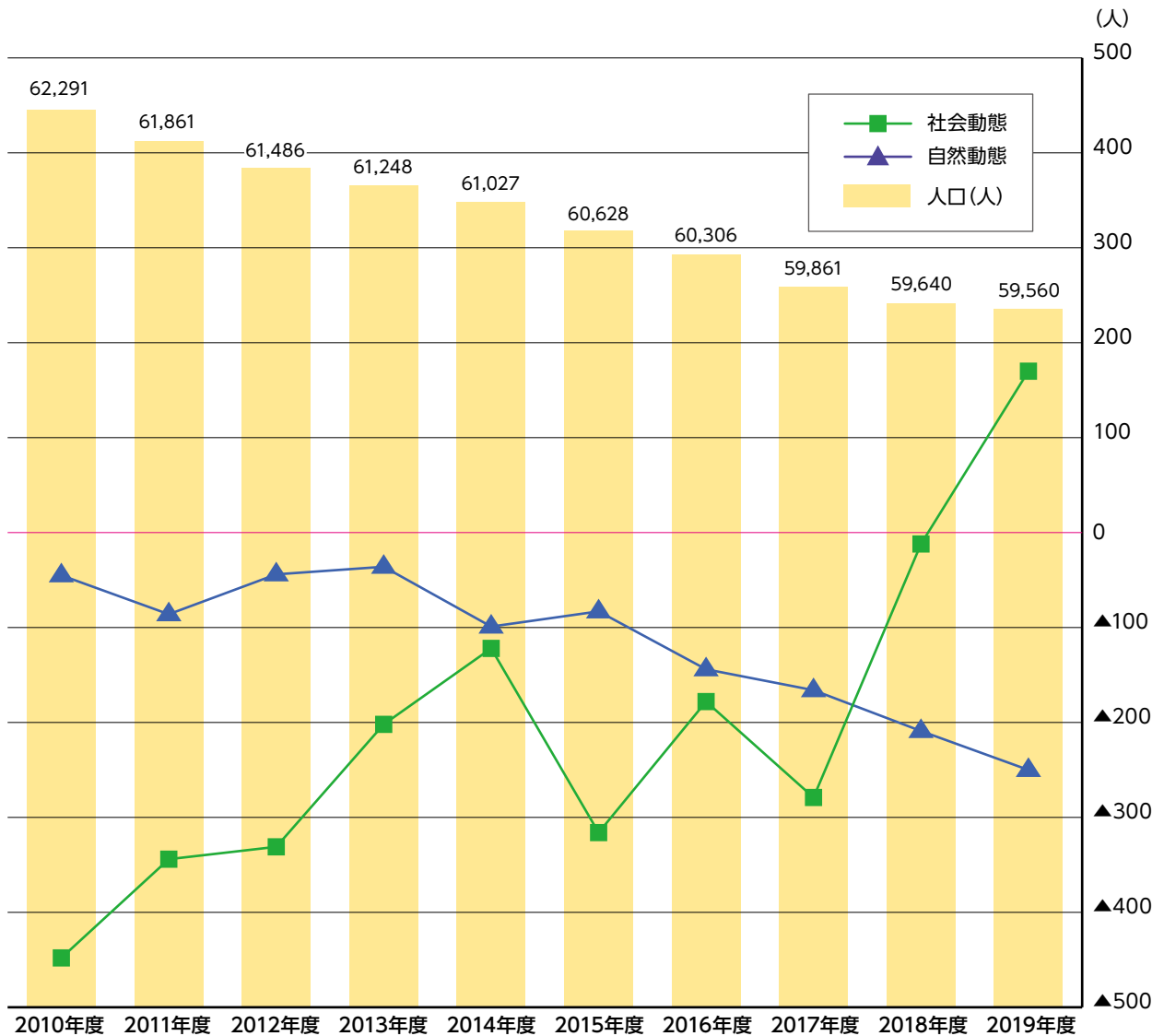


これまでの湖西市の人口・世帯数は全国的な推移と同様、高度経済成長に合わせ、右肩上がりに増加してきました。

国勢調査数値によると、2005年の60,994人をピークに減少局面に転じ、2015年には59,789人となっています。

湖西市の10年間の人口推移(住民基本台帳による)

国勢調査は5年ごとの調査のため、住民基本台帳の推移による、10年の推移を確認します。



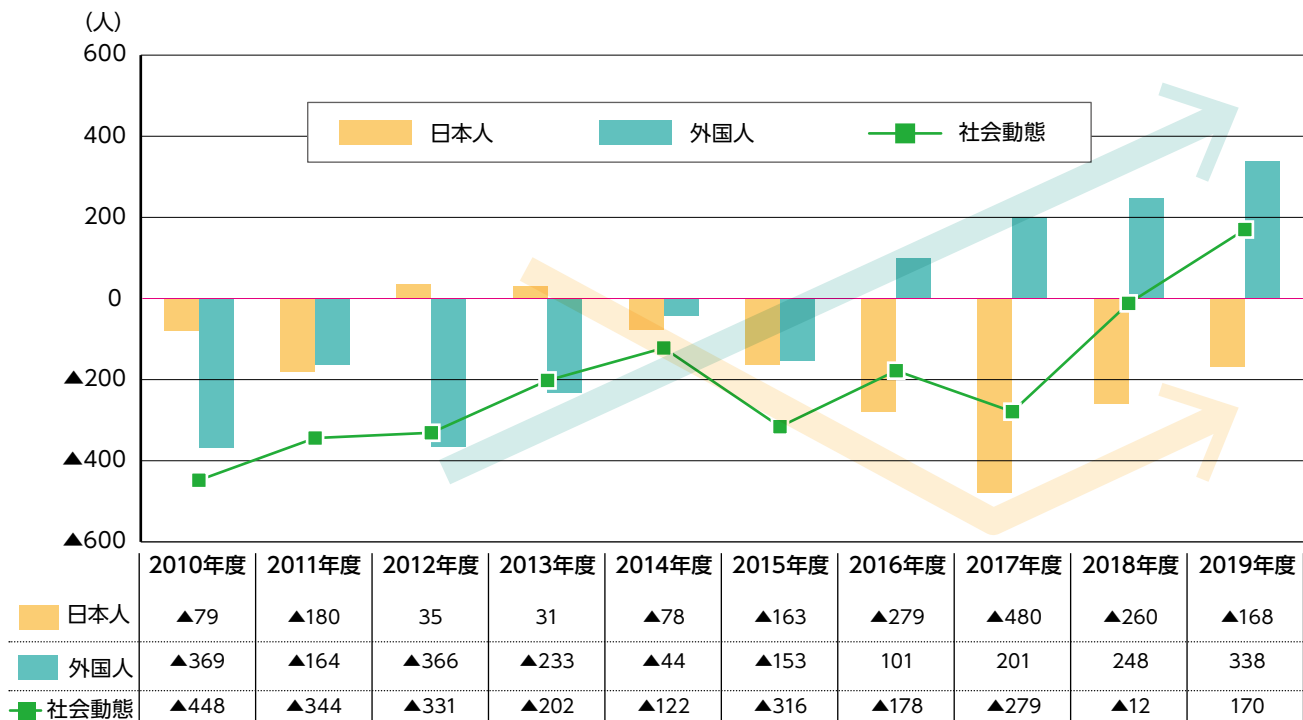
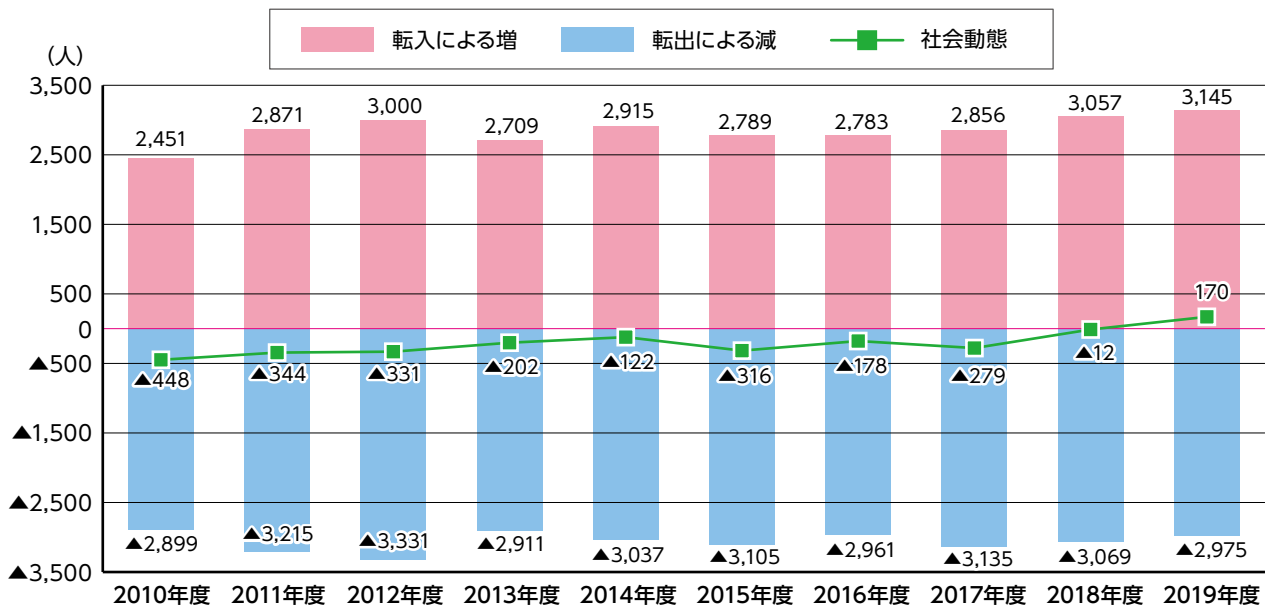
※人口は各年度末の数、社会動態・自然動態は各年度内の数

人口は、転入・転出による社会動態と、出生・死亡による自然動態により変動します。

社会動態については、進学や就職・転職、結婚やマイホーム取得などライフステージが関係します。2017年度までは、大幅に転出が超過していましたが、2018年度は転出超過の傾向が緩和し、2019年度は転入が転出を上回っています。

自然動態については、人口構造により大きく変動します。年々減少傾向が強まっています。

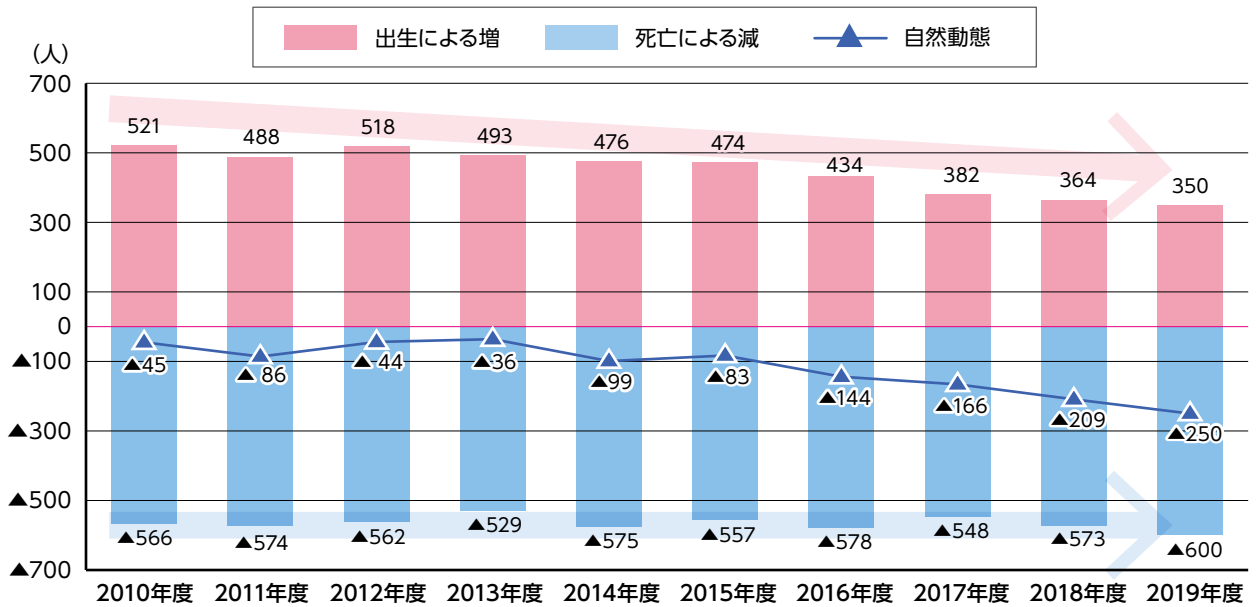
湖西市の10年間の社会動態(住民基本台帳による)



全体では、毎年度、3,000人前後の転入・転出があり、転出超過の傾向を示しています。

このうち、外国人の社会動態については、転出超過の傾向が年々弱まり、2016年度以降は転入超過に転じています。日本人については、2017年度まで転出超過の傾向が強くなっていましたが、2018年度以降は回復傾向を示しています。外国人の転入超過が後押しし、全体として、2019年度の社会動態は、170人の転入超過となりました。

湖西市の10年間の自然動態(住民基本台帳による)



過去10年間の死亡数に大きな変動はありませんが、今後、人口比率が高い年代が高齢化していくことに伴い、徐々に増加していくと予測されています。

出生数は急速に減少しており、2013年度には年間500人を、2017年度には年間400人を割りました。原因は大きく2つ考えられます。

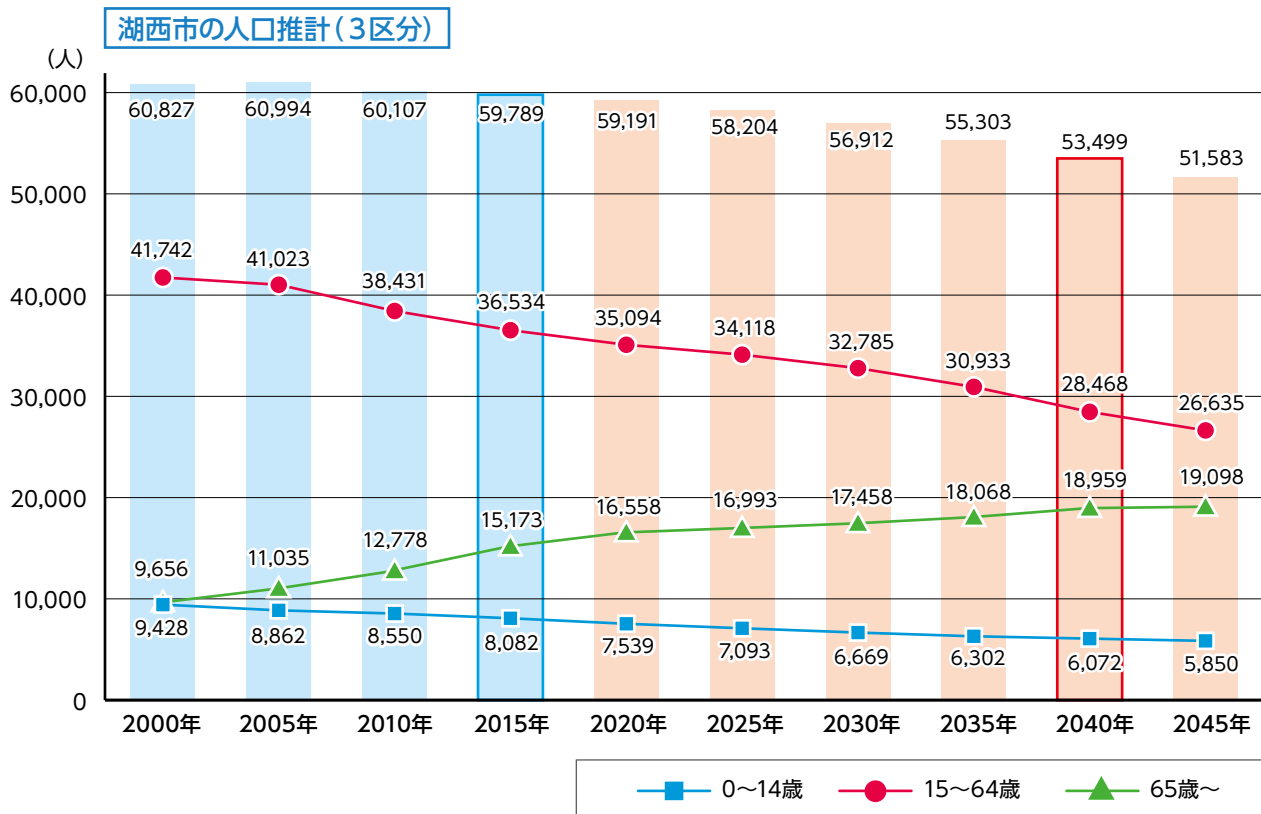
- ① 20歳から39歳までの人口の数が減っている (2010年15,340人→2015年13,210人)
- ② 配偶者がいる割合が徐々に減っている

性別・年齢別人口と有配偶率の推移(国勢調査による)

		15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳
男性人数 (人)	2010年	1,377	1,606	2,053	2,194	2,497	2,340	2,063
	2015年	1,429	1,396	1,827	1,832	2,140	2,499	2,350
女性人数 (人)	2010年	1,264	1,302	1,547	1,901	2,240	1,932	1,766
	2015年	1,388	1,134	1,398	1,606	1,877	2,228	1,905
男性 有配偶率	2000年	0.8%	8.7%	31.4%	54.6%	67.7%	76.1%	79.7%
	2010年	0.6%	5.8%	24.7%	48.7%	59.2%	62.2%	69.2%
	2015年	0.2%	6.1%	23.8%	47.1%	58.5%	62.1%	63.0%
女性 有配偶率	2000年	1.8%	18.7%	51.6%	79.1%	87.2%	90.3%	92.1%
	2010年	0.4%	12.7%	41.5%	66.9%	75.0%	79.4%	82.1%
	2015年	0.5%	10.8%	43.9%	65.3%	75.3%	75.6%	78.3%

2015年の国勢調査結果による人口推計と人口構造の変化

人口推移と推計 (国勢調査に基づく人口推計)



社人研準拠

国立社会保障・人口問題研究所(社人研)が2015年の国勢調査をもとに2018年3月に公表した推計値に準拠した数値です。

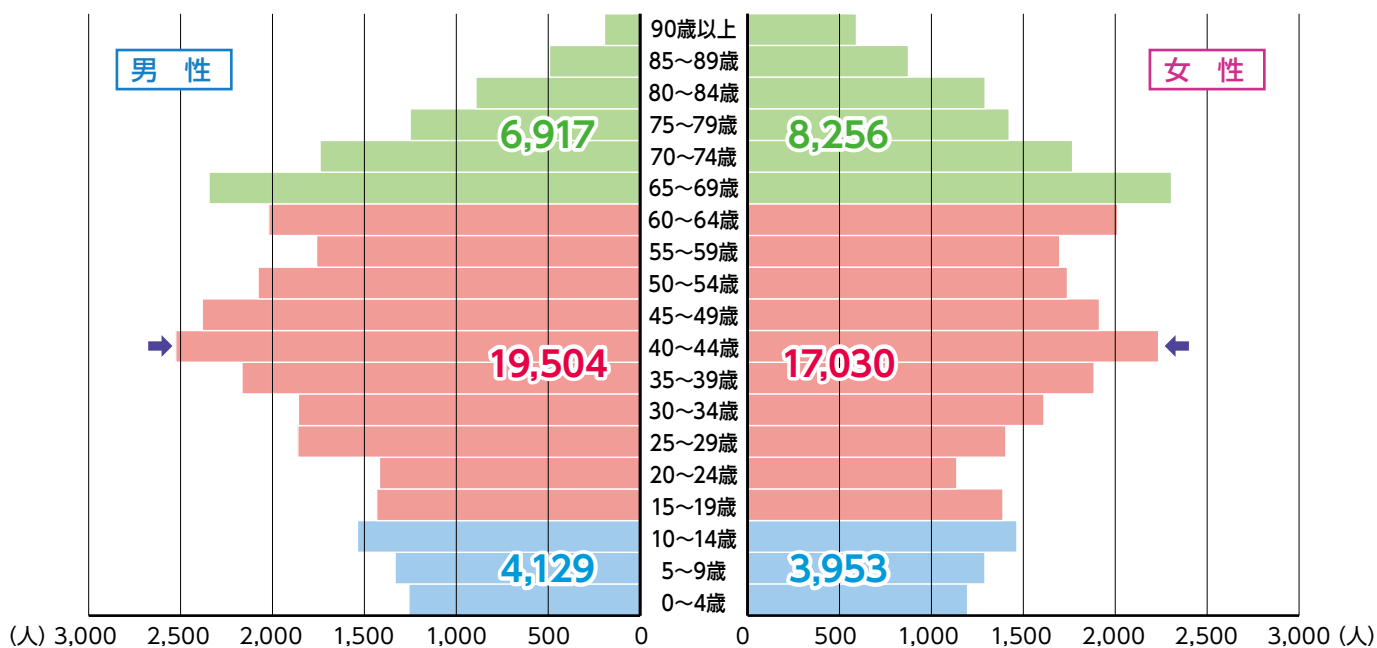
合計特殊出生率は1.58前後で、社会増減は微増で算定されています。

共通の基準で全国の市区町村を推計しており、国のガイドライン等で示されるものについては社人研の推計を根拠として将来の整備計画を組み立てます。

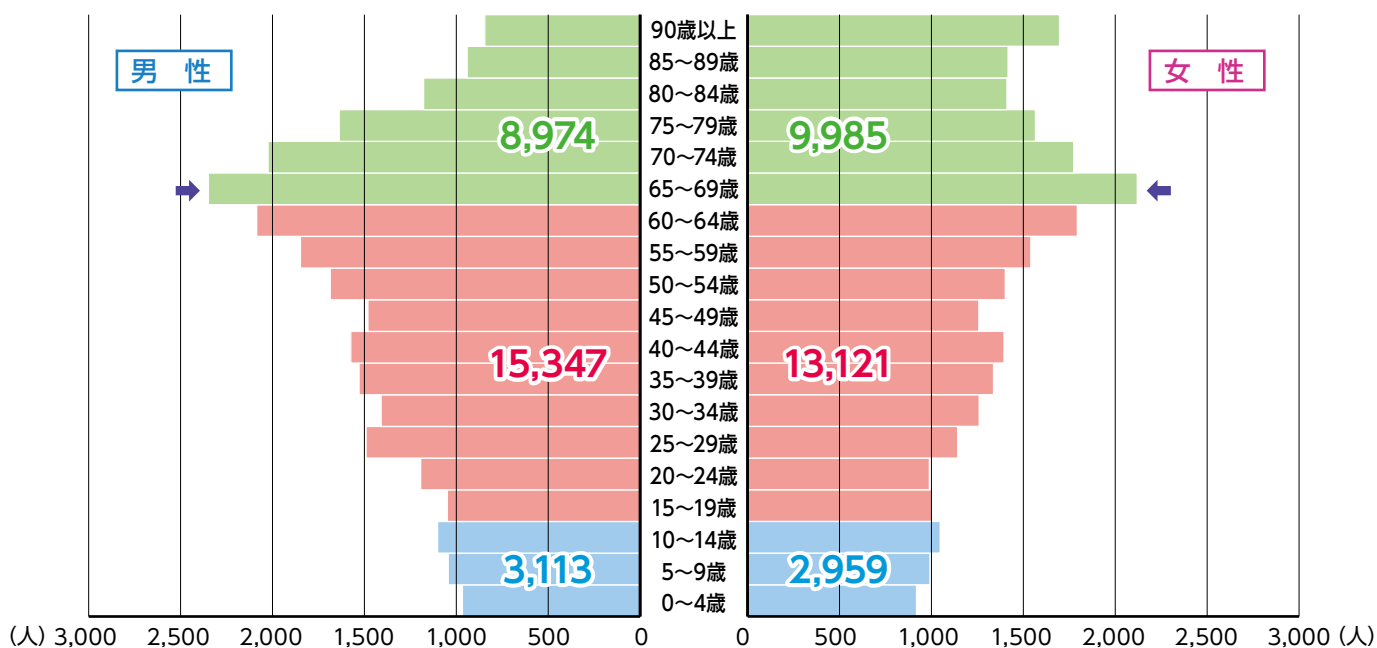
少子高齢化が今後も進んでいくと推計されています。

	2015→2020年	2020→2025年	2025→2030年	2030→2035年	2035→2040年
社会増減(人)	+82	+216	+242	+242	+350
出生数(人) (合計特殊出生率)	2,339 (1.59)	2,118 (1.57)	2,032 (1.58)	1,974 (1.58)	1,886 (1.59)
死亡数(人)	3,019	3,321	3,566	3,825	4,040
人口増減(人)	▲598	▲987	▲1,292	▲1,609	▲1,804
推計人口(人)	59,191	58,204	56,912	55,303	53,499

2015年 湖西市の人口構造 (国勢調査実測値)



2040年 湖西市の人口構造 (推計値: 社人研準拠)



2040年には、団塊ジュニア世代(1971～1974年生まれ グラフの→で示す層)が高齢者となり、高齢化のピーク期を迎えます。

湖西市の将来人口推計

2015年実施の国勢調査から5年が経過したため、国勢調査の結果を基にした社人研の推計と住民基本台帳を基にした実移動数を見比べます。

(単位:人)

	2015年10月 → 2020年10月 の推移		
	社会動態	自然動態	合計
住民基本台帳実績	▲869	▲945	▲1,814
国勢調査を基にした社人研推計	82	▲680	▲598

今回の人口ビジョンでは、住民基本台帳の移動実績と社人研の推計の動向を加味して、湖西市独自に現状推移の推計をします。

現状推移

2015年以降の住民基本台帳の推移を国勢調査の人口に反映した市独自の推計です。合計特殊出生率は1.45で推移し、社会増減は近年の減少傾向から算定しています。

	2015→2020年	2020→2025年	2025→2030年	2030→2035年	2035→2040年
社会増減(人)	▲502	▲432	▲413	▲371	▲278
出生数(人) (合計特殊出生率)	1,929 (1.45)	1,853 (1.45)	1,856 (1.45)	1,782 (1.45)	1,615 (1.45)
人口増減(人)	▲1,592	▲1,878	▲2,077	▲2,338	▲2,599
推計人口(人)	58,197	56,319	54,242	51,904	49,305
0～14歳	6,989	6,202	5,609	5,463	5,226
15～64歳	34,715	33,289	31,473	28,857	25,872
65歳以上	16,493	16,828	17,160	17,584	18,207

目指すべき将来の方向として、社会増減をプラスにしていくことが、まず必要となります。安全・安心なまち、産業が充実したまちづくりにより、特にファミリー層の転入、定住を促すことが人口減少に歯止めをかけることにつながります。

そして、出生数を増やすことも重要です。結婚や出産の希望をかなえる環境をつくることが責務です。

第1章の基本構想の将来人口ビジョンで、この現状推移の推計値をベースに、目指すべき将来の方向を踏まえたシミュレーションを行います。